

平成29年度の決算を公表します

一般会計・特別会計

→財政課(内407)

一般会計は対前年度比、歳入11.7%の増・歳出11.1%の増に

平成29年度の決算概要

歳入のうち市税は、固定資産税が増となった一方、ふるさと納税の影響などによる個人市民税の減やたばこ売り上げ本数の減少に伴うたばこ税の減により、前年度と比較して0.03%（706万円）の減となりました。一方で、繰入金が国分寺駅北口再開発ビルの保留床（再開発ビルの住宅や商業床のうち、権利者が取得する床を除き市が取得する部分）売却などの影響で139.6%（51億7,510万円）の増となりました。歳入全体では514億2,952万円〔対前年度比11.7%（53億8,518万円）の増〕となりました。

歳出は、民生費が保育のために支払う扶助費の増などで2.7%（5億3,624万円）の増、諸支出金が前述の保留床売却に伴う歳入を活用した財政調整基金などへの積み立てを行ったことなどで69.2%（37億4,830万円）の増となりました。一方で、消防費は

前年度に行った防災関連用地整備事業費の減で9.6%（1億6,465万円）の減となり、歳出全体では500億5,880万円〔対前年度比11.1%（50億976万円）の増〕となりました。

これらの結果、一般会計を中心とする普通会計（*1）の経常収支比率（*2）は94.6%となり、前年度（92.9%）より1.7%悪化しました。市税が減収に転じた一方、扶助費の増などによる歳出面での増額が要因と考えられます。理想とされる数値である70～80%台に向けて、改善していく必要があります。

なお、平成29年度の決算は、10月1日の本会議で一般会計と特別会計の全8会計が認定されました。今後も徹底した事務事業の見直しや行政改革の推進を行い、健全な財政運営を目指して取り組んでいきます。

（*1）普通会計

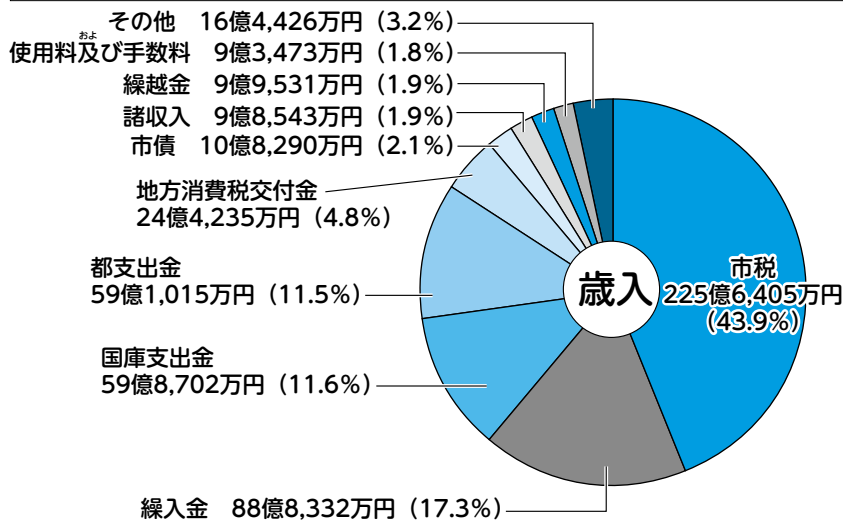
地方財政の統計などに用いられる会計。本市は、一般会計・土地取得特別会計・国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計（施設建築物関係経費以外）・地域バス運行事業特別会計（平成29年度末で廃止）の4会計で構成しています

（*2）経常収支比率

市の財政構造の弾力性を判断する指標として使われるもので、人件費・扶助費・公債費等の経常経費（義務的経費）に、地方税・地方交付税・地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されたかをみるもの。経常経費に充当した一般財源の残りの部分が大きいほど臨時的財政需要に対応できることとなり、財政構造に弾力性があるといえます

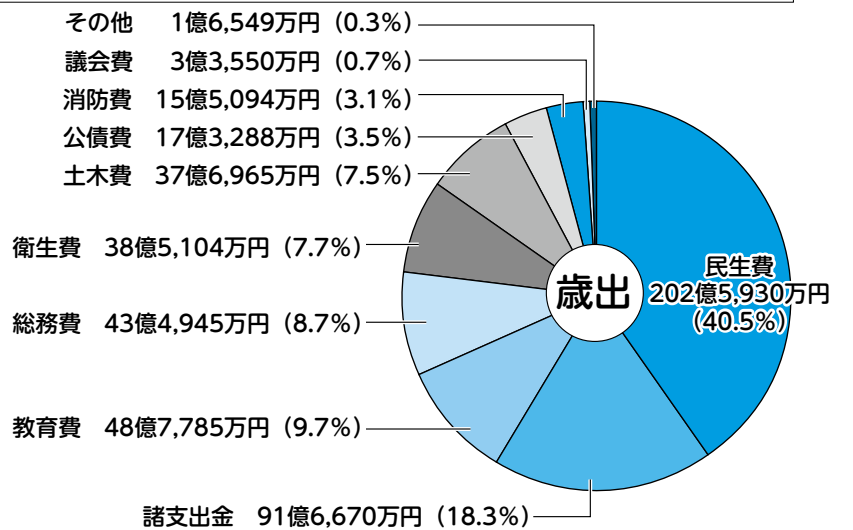
一般会計歳入決算

決算額514億2,952万円(対前年比11.7%増)



一般会計歳出決算

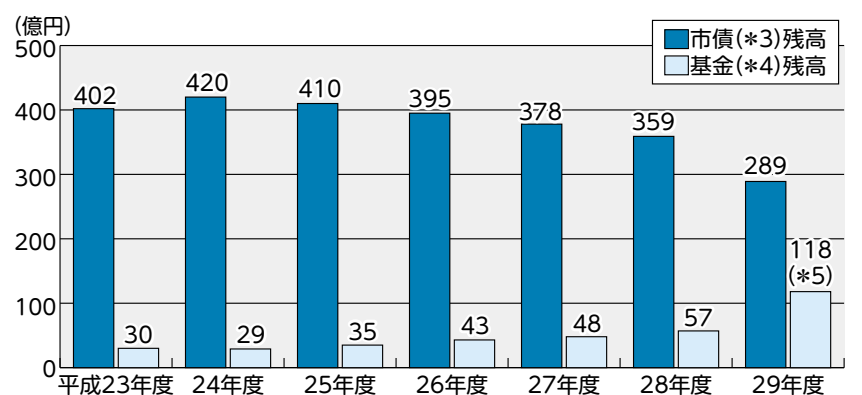
決算額500億5,880万円(対前年比11.1%増)



一般会計の主な事業

事業名	事業費
国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計繰出金	8億7,342万円
公益施設整備事業	4億8,619万円
民設民営保育所整備事業（施設整備）	4億4,143万円
民設民営保育所整備事業（運営費補助）	3億3,838万円
小学校の施設整備事業	3億3,689万円
国分寺駅北口地下自転車駐車場整備事業	2億2,784万円
国3・4・12号線整備事業	9,278万円
国立駅高架下市民利用施設整備事業	7,529万円
宿舍借り上げ支援事業（保育所入所児委託事業）	2,832万円
義務教育就学児医療費助成事業	1,625万円
出産・子育て応援ゆりかご・こくぶんじ事業	742万円
こくぶんじ青空ひろば事業	539万円

市債残高・基金残高の推移状況



（*3）市債

道路、公園、小・中学校、下水道などの公共施設整備のために、国や都、金融機関などから長期に借り入れて調達した資金です。整備した公共施設は将来にわたって使用しますので、この費用を現在の市民だけでなく将来の市民も負担することで、世代間の負担を公平にします。市では、徹底して無駄を排除すると同時に、全体的に借り入れを抑制していることから、市債残高は減少傾向にあります

（*4）基金

特定目的のために積み立てられた資金や財産です。基金は条例によって設置されますが、年度間の財政不均衡や予期せぬ経済変動に備える財政調整基金のように、法律で設置が義務づけられているものもあります。市の基金残高は、平成29年度は国分寺駅北口再開発ビルの保留床の売却に伴う歳入を活用した財政調整基金などへの積み立てを行ったことから、前年度と比べ61億円増加し、100億円を超える規模となりました

（*5）平成29年度末の基金残高118億円のうち5億円は、債権（地方債）で運用しています

全8会計の決算額

会計	歳入 (対前年度増減)	歳出 (対前年度増減)
一般会計	514億2,952万円 (+53億8,518万円)	500億5,880万円 (+50億976万円)
土地取得特別会計	1億7,314万円 (-237万円)	1億7,314万円 (-237万円)
国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計	221億8,175万円 (+176億3,233万円)	221億7,604万円 (+179億6,802万円)
地域バス運行事業特別会計	9,661万円 (-598万円)	9,661万円 (-598万円)
国民健康保険特別会計	126億4,599万円 (-6,304万円)	121億1,819万円 (-3億5,063万円)
介護保険特別会計	82億27万円 (+3億2,520万円)	79億9,816万円 (+1億9,429万円)
後期高齢者医療特別会計	27億7,978万円 (+1億915万円)	27億1,943万円 (+6,967万円)
下水道事業特別会計	29億6,378万円 (-4億1,000万円)	29億4,267万円 (-3億9,392万円)
全会計 合計	1,004億7,084万円 (+229億7,047万円)	982億8,304万円 (+224億8,884万円)